

みき通信

日本共産党 町議会議員
くぼたみき 活動報告

第101号 2021年7月

発行 **がんばれくぼたみきの会**

連絡先 875-7126 (阿部)



メディアは国民の側に立っているか？

連日、朝から新型コロナウイルスに関する報道が続いています。しかし、コロナ禍で行われる東京五輪への疑問や不安は繰り返示されるものの、正面から批判し中止を求める姿勢はみられません。聖火リレーや出場選手など五輪関連の報道は、国民の多くが延期や中止を望み、五輪が感染拡大を招く危険があるという現実との隔たりが大きく、違和感を感じざるを得ません。

また、膨大な放映権料やスポンサー料のもとで、五輪そのものが特別待遇の「五輪貴族」の社交の場であり、「平和と希望の大会」は偽りだという指摘もあり、真面目に取り組む選手たちの姿は痛々しくさえあります。

国によってはワクチン接種が進み、日常が戻りつつあるという報道がある一方、サッカーの南米選手権（無観客）や欧州選手権で大会関係者や観戦者、選手などに感染が拡大し、主催者が批判を浴びています。東京五輪は100を超える国が参加し、種々の競技が各地で行われるのですから、それ以上に危険なのです。

いち早く来日したウガンダの選手団から陽性者が出ましたが、政府の対応はあまりにお粗末で、どう見てもこのまま開催するのは無謀としか言いようがありません。いったい開催して何をしようというのか、日本への信頼は地に落ち、感染拡大と経済への二重三重のダメージを負うことになりかねません。

テレビ各社は放映権料を払い、大手新聞社は五輪のスポンサーとなっていますが権力者を監視するというメディアの役割、使命と報道の自由を放棄してしまったのでしょうか？安全安心は形だけその場しのぎの対応で、選手やボランティア、医療従事者など国民を危険にさらして今やるべきことか、「五輪は中止！」とメディアは伝えるべきでしょう。

今さらしかたがないと諦めるのではなく「五輪は中止！」と言い続け、本気のコロナ対策を求めています。

中学校給食への取り組み状況は

町議会議員 **くぼた みき**

コロナ禍による財政状況の悪化等により学校給食センター整備は再開時期も決まらず延期。暫定的な中学校給食のみの提供を考えるとしていますが、実施期間や方式など町の方針は決まっています。これまでも中々進まない学校給食センター整備に、中学校給食だけでも進める調査をすべきと要望を重ねてきました。町は、**サウンディング型市場調査(民間の意見や提案を対面方式での市場調査)**を行い、9月には調査結果を出し、その後に方針を決めるとしており具体的な事業化の内容は見えてきません。サウンディング型市場調査という初めての手法ですが、**①2023年4月までに供用開始②財政負担の軽減③温かい給食の提供**を調査ポイントにしています。調査に時間をかけ2022年9月開始の給食提供が遅れていく懸念が残ります。

また、給食センター方式決定時(2015年9月)の計画にはなかった小中一貫教育校への考えやコロナ禍の影響、更なる建築費等の高騰もみられます。学校給食センター整備事業に関し再調査、再検討の必要を求めました。教育部長からは「F M会議(みんなの公共施設未来プロジェクト)等で検討したいと思う」と答弁をうけました。

静岡県熱海市の大雨による土砂崩れは「土石流の要因に開発による盛り土がある」との報道に、葉山町の学校給食センター用地は谷戸を埋め立て(土砂防止の砂防造成工事)によって土砂災害特別警戒区域の解除に導けるとしていますが、本当に大丈夫なのでしょうか。建物の強化による建設費の高騰だけでなく、そもそも安全性が守られるか大きな不安を覚えます。

産後ケア・多胎妊婦健康診査拡充を

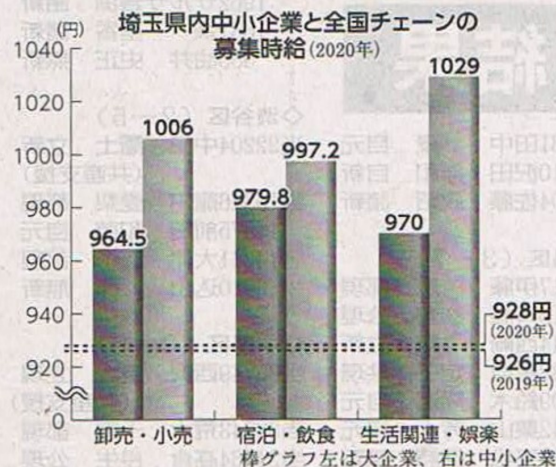
「お産や育児の疲れがたまりづらい」「出産後自宅に帰っても頼れる人がいなくて不安」などの方に、産婦人科等を利用した産後ケア事業を行なっています。宿泊利用は18000円／泊。日帰りは6000円／日。訪問型は90分以内3000円。2回以上利用しても減額はなく、2泊利用の場合36000円の負担はかなり重く感じるのではないのでしょうか。他自治体では1泊6000円や**2泊目以降半額・生活保護世帯負担ゼロなど負担軽減**にも努めています。また、双子さんなど**多胎児妊娠の場合、健診回数も増えるため、多胎健診補助の回数追加を実施**しています。葉山町でも拡充を求めました。「実態を調査し検討したい」との答弁がありました。

中小企業より大企業が安い 大幅引き上げで格差なくせ

最低賃金改定の審議では、経営者側から「引き上げたら中小企業が大変になる」と抑制論が主張されますが、実際には、中小企業の方が全国展開する大企業より高い時給でパート・アルバイトを募集している。埼玉連の募集時給調査でこんな実態が明らかになりました。

(田代正則)

最低賃金の焦点



埼玉連が時給調査



埼玉連は、埼玉県内の無料アルバイト情報誌を集めて、募集時給調査を行っています。

昨年調査で、地元中小企業と全国チェーンとを比較したところ、卸売・小売業では中小1006円に対し全国チェーン964.5円、宿泊・飲食サービスでは中小997.2円に対し全国チェーン979.8円でした。

わずか2円増

埼玉連で最賃問題を担当する加藤靖幹氏は、「募集時給調査で大企業と中小企業の比較は2014年から実施していますが、中小企業の方が高いという傾向はずっと続いています」と指摘します。

埼玉の最賃は昨年、926円から928円へわずか2円増。中小企業は最賃に上乗せして、すでに1000円前後で募集していますが、全国チェーンはより最賃に近い時給で労働者を働かせています。

全国一律最低賃金、時給1500円実現を求めて宣伝する埼玉連の人たち(3月12日、埼玉・大宮駅前)

加藤氏は、「埼玉県が最賃トップの東京(1013円)と接しており、中小企業は東京と同水準にしないと人を雇えない」と分析。「中小企業経営のため最賃を引き上げられないとの主張がありますが、むしろ大企業の利益のため最賃を低く抑えて、地域間格差をつくっているのではないかと問題視します。」

支援拡充こそ

2017年の埼玉連の最低生計費調査では、さいたま市在住の若年単身者で時給1613円が必要だという結果が出ています。東京地評が19年に調査した東京都北区の1642円とも差がありません。

埼玉連は、全国一律制度の確立、1500円実現にむけ、今年の改定で大幅引き上げと地域間格差の是正を要求。加藤氏は、「中小企業の負担を真剣に考えるなら、社会保険の事業主負担の軽減など支援策拡充こそ実施すべきです」と強調しています。

しんぶん 赤旗より